

挑む

モノづくり ヒトづくり

センターの意義や保全教育について、取締役保全事業部長総合保全センター長の片田浩一郎氏に聞いた。

(友広志保)

―総合保全センターの概要や役割について教えてください。

東レグループの東レエンジニアリング中部（名古屋港区、渡辺秀明社長）は、プラントの設計・施工や保全事業を手がける。設備診断技術の高度化と保全技術者の育成を目的に、2019年2月に「総合保全センター」を設置。油分析や材料評価ができる検査作業室や、欠陥を仕込んだモデル機などを保有する。同

だ。生産設備は長期間にわたり使用され、生産量やコスト、品質、納期などの事業性を決定づける。生産設備を安定稼働させる必要がある、理想はトラブルゼロ。理屈



「東レは装置産業の企業として、生産設備は長期間にわたり使用され、生産量やコスト、品質、納期などの事業性を決定づける。生産設備を安定稼働させる必要がある、理想はトラブルゼロ。理屈

トラブルゼロへ社内外で保全教育

や現場の状況から本当の原因をつかみ、本質的な原因を徹底的に追求することで事業に貢献できる」

―東レグループ外向けの保全教育を拡大する方針です。

「多くの会社が保全技術者の後継育成に困っている。ニーズが多い割に、教育が追いついていないのが現状だろう。愛知県内は自動車産業が強いが、我々のような化学プラントは毛色が違い、保全教育の内容も違う。当社の個性を出すことができる化学プラントならではの保全教育にも、ニーズがあるのではないだろうか」

―新型コロナウイルス感染症拡大で集合教育が難しくなっています。

「従来の集合教育は午前中は座学で、午後は実習というパターンが多かった。リモートは宿泊費や交通費が浮くメリットがあるが、現場の実習できないことも多い。今後はリモートと現場での教育を組み合わせた形がスタンダードになっていくだろう。リモートでの教育は、動画を活用したり、時間配分を見直したりして改善を重ねている」

東レエンジニアリング中部取締役

片田 浩一郎氏